

「マルチステークホルダー方針」

当社は、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“*The e-Material Global Company™*”」を経営ビジョンとして、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組みを進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについては、会社の経営状況や従業員の生産性、そして経済環境等を踏まえて、労使で真摯に協議し、継続的に適切な還元を図ります。

また、人材投資については、従業員がその役割を果たすために必要な能力やスキルを習得するための各種研修の開催や従業員の成長につながる施策の推進を通じ、一人ひとりのキャリアをこれまで以上に大切に作る仕組みを構築し、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上を図ります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日

【2020年6月19日】

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/19-05-08-kanagawa.pdf>】

これらの項目について、取組み状況の確認を行いつつ、着実な取組みを進めてまいります。

以上

令和6年2月13日

東京応化工業株式会社

法人名

代表取締役 取締役社長 種市 順昭

役職・氏名（代表権を有する者）